

2022年11月21日

COP27 の結果について

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
理事 坂本敏幸

エジプトで開催されていた COP27 は、予定されていた開催期間を 1 日半延長したが、「[シャルムエルシェイク実行計画](#)」などを採択して無事終了した。筆者も参加したので、本稿では、現地の雰囲気も踏まえつつ COP27 の合意内容を考察したい。

1. Keep 1.5 °C alive

今回の交渉で一貫して多くの参加国から声高に叫ばれたのが「Keep 1.5 °C alive」である。昨年の COP26 では「resolves to pursue efforts to limit the temperature increase to 1.5 °C」と 1.5 °C目標を特記して合意したこととともに、本年末までに各国はパリ協定の温度目標に整合するよう NDC を強化することを求めたことが大きな成果とされた（「グラスゴー気候合意」）。しかし、COP27 の直前に公表された [UNEP の報告書](#)では、COP26 以降に新たに提出された NDC を全て勘案しても、2030 年の世界の GHG 排出量はそれ以前の NDC に比して 5 億トンしか減らず、今世紀末の気温上昇は 2.4°C となることが示された。同様に、[UNFCCC の報告書](#)では、各国の最新の NDC でも 2030 年の GHG 排出量は 2010 年比で 10.6% 増え（COP26 時点の 13.7% 増の見通しから僅かな改善）、今世紀末の気温上昇は 2.5°C となる見通しが示された。さらにウクライナ危機に伴い、少なくとも短期的には石炭利用が増えることも予想される。

1.5 °C目標達成には、世界の GHG 排出量の 2030 年 43% 減（2019 年比）が必要とされる。上記のとおり各国の NDC を踏まえると極めて厳しい状況ではあるが、それでもなお数多くの国々からは、1.5 °C目標は引き続き達成可能だ、したがってグラスゴー気候合意の内容から後退すべきではないとの主張がなされた。2°Cを主張する声も一部あったようだが、直前に開催された G20 首脳会議ではその宣言に 1.5 °C目標が特記されたこともあり、最終的にはグラスゴー気候合意での合意文書がそのまま踏襲された。読者の方々の中には、いつまでこういう議論を続けるのか、そろそろ現実を直視すべきではないかと考えられる向きもあるが、とてもそれを受け入れる雰囲気ではないのが COP である。

2. 損失と損害、資金支援

今回の COP27 での最大の論点は、損失と損害（ロス・アンド・ダメージ）であった。この問題は過去 30 年近くにわたり議論されてきており、パリ協定にも関連規程が盛り込まれているものの、先進国にとって補償が莫大になるおそれがあつて具体的な対応の合意にまでには至つていなかった。このような中、昨年のグラスゴー気候合

意では、資金提供の仕組みについて「グラスゴー対話」を開始し、2024年6月までに結論を得ることが合意された経緯がある。

今回、損失と損害に関する基金設置が合意されたが、これはCOPでは大変めずらしく予定より早いタイミングでの合意となったと言える。これは多分に、気候変動に最も脆弱なアフリカがCOP開催地となったこと、今年パキスタンで大規模な洪水被害があったことなどから、「手ぶらでは帰れない」という強い思いが途上国間にあったことが影響している。因みに、国連には「G77+チャイナ」という途上国グループがあるが、今回のCOP27ではパキスタンが同グループを代表して発言を行っていた。ただ、基金の設置は決まったものの、拠出や運用などの方法は今後1年間の交渉に委ねられており、引き続き先進国と途上国間のせめぎ合いが続くこととなろう。

また、損失と損害とは別途、緩和と適応について、2020年～25年において毎年1000億ドルの資金提供（官民、マルチ・バイ双方を含む）を先進国が途上国に対し行なうことがCOP16（2010年）及びCOP21（2015年）で合意されている。しかし、最新の[OECDの報告書](#)によると足元で833億ドルにとどまっており、このことは昨年同様「深く懸念」と合意文書に盛り込まれた。さらに、2025年以降の新たな目標額の交渉も始まったばかりだが、先進国の財政事情が悪化する中、この交渉も今後非常に厳しいものとなろう。

3. 化石燃料のフェーズアウト

今回のCOP27では、「化石燃料が原因で、損失と損害が結果であり、双方の対策強化が必要だ」という発言も多く聞かれた。化石燃料については、昨年のグラスゴー気候合意では、「削減対策がなされていない石炭火力のフェーズダウン」が合意されたが、今回のCOP27では、最終的に合意には至らなかったが、途中の議論として、以下のような声が聞かれた点は注目される。まず、ツバルなど島嶼諸国からこれを拡大強化し「石油、ガス、石炭のフェーズアウト」が提案され、EUや英国が同調したようである。また、米国のケリー特使も議場外ではあるが、「削減対策がなされていない石油、ガス、石炭のフェーズダウン」なら合意できると発言し、インドも含む80ヶ国が賛同したという。

さらにツバルの財務大臣は、COP27の期間中の11月8日に、化石燃料のフェーズアウトに加え、化石燃料の新たな開発・生産の停止などを求める「化石燃料不拡散条約」にツバルが賛同したと発言した。同条約を求めるキャンペーンには、ツバルに加え、バヌアツ、欧州議会、WHO、50万人を超える個人などが賛同している。COP27では、石油ガス企業への課税、その税収の途上国支援への活用を求める声も聞かれた。

いずれにしても、これらは産油国などの反対で成立する可能性はなく、実際、合意案にはドラフト段階からオプションとしても含まれず、最終的には「削減対策がなされていない石炭火力のフェーズダウン」というグラスゴー気候合意の文言で決着した

が、COP における化石燃料への拒否感を改めて強く感じた。

4. まとめ

今後の COP を考えると、1.5 °C目標の達成がさらに困難になっていくことが明らかになるが、さりとてその旗印を各国とも下すわけにいかず、他方で先進国の削減目標の引き上げもこれ以上は無理となると、途上国は先進国に対する資金支援の要求を強化していくのではないか。COP ではどうしても南北対立が深まってしまうのかもしれない。我々は、現実の社会の中で、化石燃料の脱炭素化に向けたアジアとの協力を着実かつ早急に進めていくべきであろう。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp